

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月19日

【事業年度】 第89期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 リズム時計工業株式会社

【英訳名】 RHYTHM WATCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠間 達雄

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643-7213

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 奥田 伸一郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643-7213

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 奥田 伸一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	27,401	29,419	32,432	33,916	37,392
経常利益 (百万円)	1,376	1,694	2,051	1,347	1,319
当期純利益 (百万円)	589	1,010	1,442	851	1,061
包括利益 (百万円)	59	1,199	2,382	2,746	3,532
純資産額 (百万円)	30,065	31,167	31,933	34,002	36,512
総資産額 (百万円)	36,178	40,236	39,368	45,681	47,222
1株当たり純資産額 (円)	245.03	252.07	276.15	294.11	330.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.75	8.19	12.10	7.36	9.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	83.1	77.5	81.1	74.4	77.3
自己資本利益率 (%)	1.9	3.3	4.6	2.6	3.0
株価収益率 (倍)	26.3	17.5	13.5	18.6	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,295	2,601	2,063	1,250	1,834
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	755	2,211	779	2,962	1,740
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	790	255	2,834	625	1,776
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,209	10,328	9,105	8,427	7,299
従業員数 (名)	1,362	3,298	3,165	3,553	3,292
(ほか、平均臨時雇用者数)	(482)	(542)	(429)	(427)	(258)

- (注) 1 第85期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 第86期、第87期、第88期及び第89期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	18,305	18,801	18,843	18,155	16,496
経常利益 (百万円)	806	1,266	1,645	579	355
当期純利益 (百万円)	272	634	1,345	503	524
資本金 (百万円)	12,372	12,372	12,372	12,372	12,372
発行済株式総数 (株)	132,178,939	132,178,939	132,178,939	132,178,939	117,178,939
純資産額 (百万円)	27,669	28,361	28,515	29,650	29,722
総資産額 (百万円)	32,013	34,166	32,960	37,310	36,358
1株当たり純資産額 (円)	225.51	229.38	246.59	256.47	268.77
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	2.00 ()	2.50 ()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.20	5.14	11.29	4.36	4.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	86.4	83.0	86.5	79.5	81.8
自己資本利益率 (%)	1.0	2.3	4.7	1.7	1.8
株価収益率 (倍)	56.8	27.8	14.4	31.4	36.0
配当性向 (%)	90.9	48.6	26.6	68.8	65.9
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	409 (66)	405 (73)	397 (81)	353 (93)	318 (78)

- (注) 1 第85期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 第86期、第87期、第88期及び第89期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【沿革】

昭和25年11月	会社設立 本社：東京都港区 工場：埼玉県北葛飾郡庄和町(現春日部市)
昭和28年3月	シチズン時計株式会社、シチズン商事株式会社と技術・販売・資本提携
昭和30年8月	本社を東京都台東区に移転
昭和36年4月	当社、龍水社、シチズン時計株式会社、シチズン商事株式会社の共同出資により、龍水時計株式会社(長野県上伊那郡箕輪町)を設立
昭和38年8月	東京証券取引所第二部市場へ株式上場
昭和40年4月	益子工場(栃木県芳賀郡益子町)を新設
昭和44年9月	シチズン時計株式会社と商標の相互使用に関する基本契約を締結
昭和45年4月	会津工場(福島県会津若松市)を新設(現東北リズム株式会社・現連結子会社)
昭和47年2月	東京証券取引所第一部市場へ指定替え
昭和48年4月	龍水時計株式会社を合併(当社竜水工場・長野リズム株式会社を経て、当社へ統合) 世界初4メガヘルツ級の水晶ムーブメントを開発
昭和52年10月	リズム工機株式会社(福島県会津若松市)を設立 (現東北リズム株式会社・現連結子会社)
昭和52年11月	茨城リズム株式会社(茨城県真壁郡関城町(現筑西市))を設立(当社へ統合)
昭和53年4月	リズムサービス株式会社(茨城県真壁郡関城町(現筑西市))を設立(現連結子会社)
昭和57年11月	デミング賞実施賞を受賞
平成元年4月	米国にRHYTHM U.S.A., INC.を設立(現連結子会社)
平成2年2月	香港にRHYWACO(H.K.)CO., LTD.を設立(現連結子会社)
平成4年3月	香港にRHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.を設立(現連結子会社)
平成6年12月	香港にRHYTHM PRECISION(H.K.)LTD.を設立(平成24年7月清算) 香港にRHYKA VACUUM PLATING(H.K.)LTD.を設立(RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.へ統合)
平成7年4月	電子機器事業部でISO9002認証を取得
平成9年9月	本社を東京都墨田区に移転
平成11年11月	当社会津工場を東北リズム株式会社へ統合、当社竜水工場を長野リズム株式会社へ統合
平成12年12月	茨城リズム株式会社でISO9002認証を取得
平成13年9月	リズムサービス株式会社でISO9001認証を取得
平成14年6月	電子事業部でISO9001認証を取得
平成15年1月	東北リズム株式会社でISO9001認証を取得
平成15年12月	東北リズム株式会社でISO14001認証を取得 本社を埼玉県さいたま市に移転
平成15年12月	RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.でISO9001認証を取得
平成16年3月	電子事業部益子事業所でISO14001認証を取得
平成17年1月	本社・時計事業部でISO9001認証を取得
平成17年7月	当社子会社 中国工場統合新設・稼動

- 平成17年8月 ベトナムにRHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.を設立(現連結子会社)
クロック初のエコマーク取得商品発売
- 平成19年3月 長野リズム株式会社を解散し、同社の事業を当社へ統合
- 平成20年5月 茨城リズム株式会社を解散し、同社の事業を当社へ統合
- 平成21年8月 RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.でISO9001認証、ISO14001認証を取得
- 平成22年4月 クロック初のグリーン購入法適合商品として認定を受ける
- 平成23年1月 中国にRHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.を設立(現連結子会社)
- 平成23年8月 協伸工業株式会社(平成25年1月リズム協伸株式会社に名称変更)の株式取得により同社及びその
子会社KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.を子会社化(現連結子会社)
- 平成24年9月 ベトナムにRHYTHM KYOSHIN HANOI CO.,LTDを設立(現連結子会社)
- 平成25年7月 PT UMEDA KOGYO INDONESIA(平成26年6月1日PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAに名称変更)の株式
取得により同社を子会社化(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(リズム時計工業株式会社)、連結子会社13社、関連会社1社により構成されており、時計事業、電子事業、プレシジョン事業、接続端子事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

時計事業

置・掛・目覚時計などのクロック全般の製造販売及びウォッチ・宝飾品の仕入販売をしております。製造については、当社及びRHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.が行っており、販売については、国内向けは、当社が販売し、海外向けは、RHYWACO(H.K.)CO.,LTD.及びRHYTHM U.S.A.,INC.が行っております。

電子事業

情報関連機器・自動車時計及び車載関連機器・映像通信機器の製造販売をしております。製造販売については、当社、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.及びRHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.が行っております。

プレシジョン事業

精密金型・プラスチック及び金属部品・FA機器・医療機器の製造販売をしております。製造販売については、東北リズム株式会社、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.及びRHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.が行っております。

接続端子事業

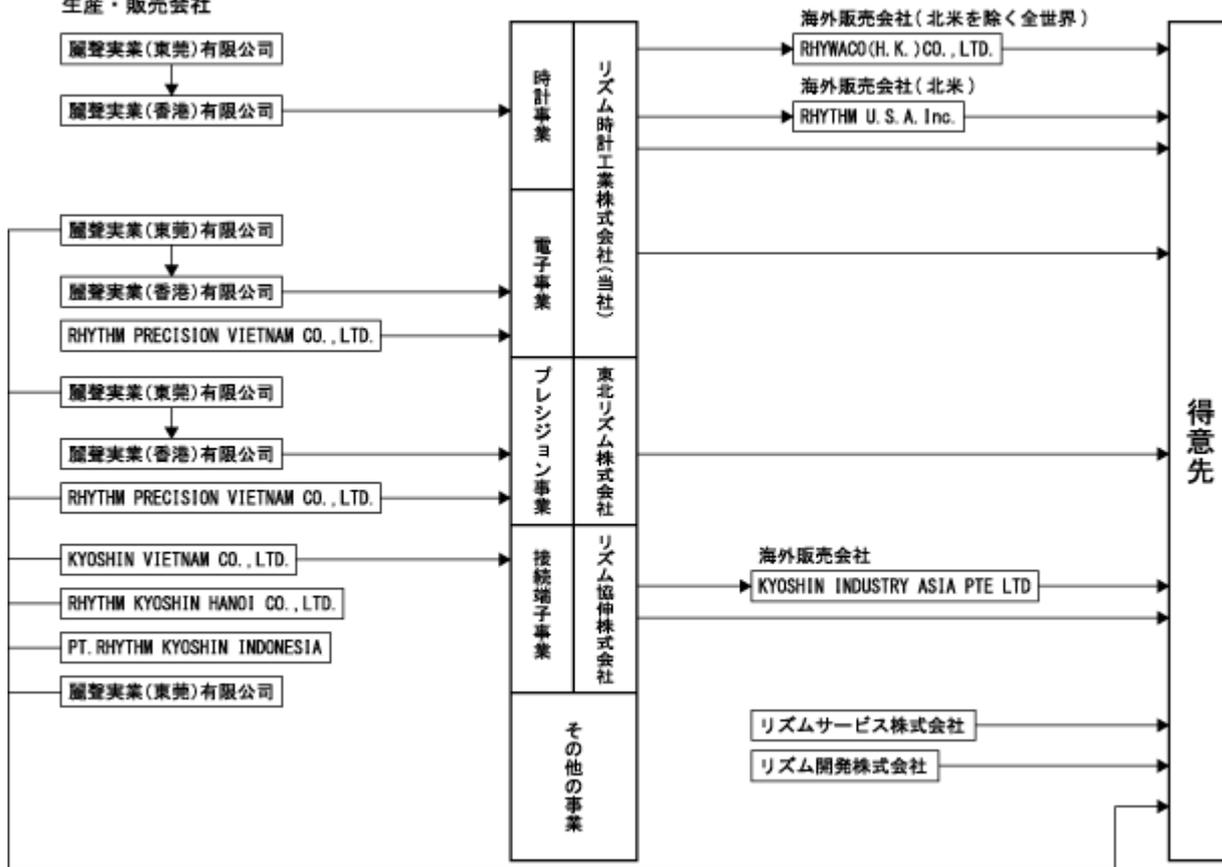
タブ端子・テーピング端子・端子台など接続端子等の製造販売をしております。製造販売については、リズム協伸株式会社、KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.、KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.及びRHYTHM KYOSHIN HANOI CO.,LTD.、PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAが行っております。

その他

物流事業等をしております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

生産・販売会社



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東北リズム株式会社	福島県会津若松市	300	プレジジョン事業	100	当社の機械、金型を製造 役員の兼任あり 資金を貸付
リズム協伸株式会社	東京都港区	257	接続端子事業	100	役員の兼任あり
リズムサービス株式会社	茨城県筑西市	50	その他	100	当社のクロックの修理及び 製品管理・物流業務を受託 役員の兼任あり
リズム開発株式会社	埼玉県さいたま市 大宮区	20	その他	100	当社のクロックを販売 役員の兼任あり
RHYTHM U.S.A., INC.	Atlanta U.S.A.	10,200 千米ドル	時計事業	100	当社のクロックを販売 役員の兼任あり
RHYWACO(H.K.)CO.,LTD.	Kowloon Hong Kong	26,000 千香港ドル	時計事業	100	当社のクロックを販売 役員の兼任あり
RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. (注)2,3	Kowloon Hong Kong	22,000 千香港ドル	時計事業 電子事業 プレジジョン事業	100 (15)	当社のクロックを製造 役員の兼任あり 資金を貸付
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD. (注)2,3	Hanoi Vietnam	20,000 千米ドル	電子事業 プレジジョン事業	100 (25)	役員の兼任あり 資金を貸付
RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD. (注)3,4	Guang Dong China	112,842 千香港ドル	時計事業 電子事業 プレジジョン事業 接続端子事業	100 (53)	当社製品の製造
KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD. (注)3,4	Ho Chi Minh City Vietnam	4,000 千米ドル	接続端子事業	100 (100)	
KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD (注)3,4	Burlington Square Singapore	500 千シンガ ポールドル	接続端子事業	100 (100)	
RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD. (注)3,4	Hanoi Vietnam	3,750 千米ドル	接続端子事業	100 (100)	
PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIA (注)2,3,4	Jakarta Indonesia	18,000 千米ドル	接続端子事業	100 (5.6)	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.、RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.及びPT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAは
特定子会社に該当します。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有です。

4 資本金は、登録資本金の額を記載しております。

5 上記子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
時計事業	1,215 (52)
電子事業	340 (20)
プレシジョン事業	797 (89)
接続端子事業	873 (34)
その他	36 (57)
全社(共通)	31 (6)
合計	3,292(258)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員です。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いてあります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
318(78)	44.7	18.7	6,113

セグメントの名称	従業員数(名)
時計事業	177 (52)
電子事業	110 (20)
全社(共通)	31 (6)
合計	318 (78)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員です。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いてあります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んであります。
- 5 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数です。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和26年1月に結成され、JAM連合に属し、労使間の問題は労働協約に従って円滑に解決されており、未だ労働争議はありません。

平成27年3月31日現在、提出会社の労働組合員は280名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国は金融政策正常化に向けた動きがあるものの中国の景気も減速感があり、世界景気はまだら模様で景気回復の足踏み状態でありました。一方、我が国経済は金融および財政政策の効果により個人消費および企業の生産が回復しており、雇用環境や賃金も改善傾向にあり、景気回復の兆しが見え始めております。

このような状況のもと当社グループは、収益基盤の強化とともに売上高の拡大に取り組んでおります。時計事業は、海外における売上は増加したものの、国内では消費税率アップに伴う市況の減速感が続いた影響で売上高が減少し、前年に比べ円安で推移したことによる仕入コストの上昇などにより、事業全体では減収減益となりました。電子事業は、国内の車載・映像機器の受注減少と円安による仕入コストの上昇も情報機器及び海外での受注増加により、増収増益となりました。プレジジョン事業は、海外での受注増加により増収となりましたが、原価率の悪化により減益となりました。接続端子事業は、次世代エネルギー分野のパワコン部品の受注が好調に推移し、また、PT. RHYTHM KYOSHIN INDONESIAの決算期の変更（15か月決算）もあり増収増益となりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は373億92百万円となり、前年同期に比べ34億75百万円、10.2%の増収となりました。円安の影響などがありましたがグループをあげて継続的に収益改善に取り組んだ結果、営業利益は8億97百万円（前年同期8億61百万円 前年同期比4.1%増）となりました。経常利益は、13億19百万円（前年同期13億47百万円 前年同期比2.1%減）となりました。これらに、税金費用等を計上した結果、当期純利益は10億61百万円（前年同期8億51百万円 前年同期比24.7%増）となりました。

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりです。

時計事業

国内販売におきましては、中高級価格帯製品販売を強化しているものの、消費税率引き上げに伴う市況の減速感により、販売数量が減少し減収となりました。利益の面におきましては、更なるコストダウンと費用削減に努めましたが、円安による仕入コストの上昇などにより減益となりました。一方、海外販売は、リズムブランドウォッチの販売が好調に推移し、増収増益となりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は131億84百万円となり、前年同期136億29百万円に対し、3.3%の減収となりました。営業利益は1億28百万円となり、前年同期5億69百万円に対し、77.5%の減益となりました。

電子事業

国内の車載・映像機器分野におきましては受注減少により減収となったものの、国内の情報機器分野、及び海外での受注が増加した結果、全体としては増収増益となりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は84億84百万円となり、前年同期76億51百万円に対し、10.9%の増収となりました。営業利益は1億24百万円（前年同期1億13百万円の営業損失）となりました。

プレジジョン事業

国内におきましては、新領域の開拓による光学部品依存からの軽減化を進めてまいりました。また、海外でのユニット組立事業も好調に推移し、全体としては増収となりました。利益の面におきましては、固定費の圧縮のほか生産の効率化に努めましたが、高難易度品の原価高騰等もあり減益となりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は54億30百万円となり、前年同期50億43百万円に対し、7.7%の増収となりました。営業利益は0.9百万円となり、前年同期17百万円の営業利益に対し、94.5%の減益となりました。

接続端子事業

国内では、太陽光発電、家電分野で足元の受注に厳しさが見えるものの、自動車、電動アシスト自転車分野等での受注が堅調に推移したことから、売上高については前年並み、利益については減益となりました。海外では、二輪向け部品販売に一服感がありますが、自動車関連の受注が堅調に推移し、PT. RHYTHM KYOSHIN INDONESIAの決算期変更により15か月分の業績が寄与したこと等から増収増益となりました。

以上のことから、接続端子事業の当連結会計年度の売上高は97億56百万円となり、前年同期68億8百万円に対し、43.3%の増収となりました。営業利益は9億60百万円となり、前年同期6億61百万円に対し、45.1%の増益となりました。

その他の事業

物流事業等その他の事業につきましては、子会社株式の売却に伴う影響もあり、当連結会計年度の売上高は5億36百万円となり、前年同期7億83百万円に対し、31.5%の減収となりました。営業利益は61百万円となり、前年同期60百万円に対し、2.2%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億27百万円減少し、72億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費の増加などにより、18億34百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ5億84百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の売却があったことなどにより、17億40百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ12億21百万円の支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や自己株式の取得等により、17億76百万円の資金の減少（前連結会計年度は6億25百万円の収入）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
時計事業	8,575	94.7
電子事業	8,696	108.2
プレジジョン事業	6,577	130.4
接続端子事業	9,834	144.9
その他		
合計	33,683	116.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注実績は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
時計事業	2,425	102.4	1,112	127.9
電子事業	3,308	50.5	475	96.7
プレジジョン事業	3,680	72.6	90	126.6
接続端子事業	11,057	160.5	2,017	304.8
その他				
合計	20,472	98.1	3,696	176.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
時計事業	13,184	96.7
電子事業	8,484	110.9
プレジジョン事業	5,430	107.7
接続端子事業	9,756	143.3
その他	536	68.5
合計	37,392	110.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
販売実績の総販売実績に対する割合が10%を上回っている相手先がないため、記載を省略しております。
- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、激変する事業環境に鑑み、中期的な視点で経営を行うため毎年中期計画を更新（ローリング）しております。今後も継続的に売上を拡大し、グループ内のシナジーを積極的かつ最大限に引き出し、当社グループを成長軌道へ乗せるため、変革への挑戦と位置付け中期計画を策定しております。

中期計画では、売上高、営業利益、当期純利益の拡大と、ROEの改善を重要な経営指標に位置付け、事業を遂行させて参ります。特に、海外での事業展開と業績拡大を行い、国内外の販売比率を早期に50：50とすること、新分野、新商品等将来の核となる事業分野の育成、生産工程の合理化、省力化等により生産効率のアップを図り価格競争力アップを図って参ります。適地生産、購入部品の合理化とあわせ、輸入型である当社グループの為替変動への備えとして参ります。また、業容拡大、新たな事業分野への挑戦に向け、M&Aや他企業とのアライアンスの検討も積極的に進めて参ります。

また、今年度はコンプライアンスマニュアルを更新し、全役員・全従業員が参加した研修を実施し、法令順守の周知徹底を図っております。さらに、防災マニュアルは適時見直し、施設の点検・整備を行い災害への備えとしております。

時計事業

主力の国内クロック分野では、昨年「リズム」ブランド商品を45年振りに復活させました。今後は、中高級品分野での商品展開を中心に、お客様のご要望を十分伺いながら、当社グループの技術と販路を活かしたクロックあるいは非クロック分野の商品開発を強化し、併せてPR活動にも力を入れて参ります。また、海外では、各国代理店と連携し、地域特性を勘案しながらリズムショップを当面300店目標に展開して参ります。

更に、本年4月に竣工したベトナムでの第2生産拠点は、7月からの出荷と生産の安定化、中国・ベトナムでの生産協力と合理化を連携して進め、為替変動や地政学リスクへの備えとして参ります。

電子事業

取引先の海外展開に対応した生産・販売の拡充や、取引先の新規開拓をグループ内で連携をとりながら積極的に行って参ります。

商品面では、「情報機器分野」におきましては取引先との連携強化によるアイテム数の増加を、「映像分野」におきましては、今後ますますの市場拡大が予想される車載向け商品の深堀りと建機等への展開も進めて参ります。

商品開発、生産工場の再検討等により、商品の高付加価値化へも取り組んで参ります。

プレシジョン事業

新分野を含め新規開拓を進めておりますがコンパクトデジタルカメラの受注減少の影響は大きく、更なる金型及びプラスチック成形・金属加工技術の高度化とコスト競争力を高め、また、グループが保有する技術を活かし、自動化・省力化機器分野へ再進出して参ります。

接続端子事業

これまで堅調に推移してきましてベトナム・インドネシアでの二輪向け部品販売にも一服感が出てきており、今後は四輪あるいは電機等の新規受注に向け活動を更に行って参ります。また、北米・欧州での新規開拓にも注力し、生産拠点のある中国では営業活動の成果も見えはじめましたので、受注を軌道にのせて参ります。

このように当社グループは積極的に新事業、新商品開発に努め、新たな商品群の構築と、販路開拓の取組により、業容の拡大、企業価値の増大に努めて参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において、当社グループが判断したものです。

為替変動リスク

当社グループの海外拠点における事業活動の拡大に伴う外貨建取引の増加や外貨建債権債務残高の増大により、為替レートの変動による影響を受けやすくなっております。そのため、当社グループは為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約等の対策を行っておりますが、為替レートの急激な変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

生産拠点の中国集中について

当社グループは、競争力のある製品の製造コスト削減のため、主にクロックの部品調達から完成品までの一貫生産を、中華人民共和国広東省東莞地区において進めてまいりました。その結果、時計事業における中国生産の比率は、金額ベースで平成26年3月期90.5%、平成27年3月期89.7%と高い水準となっております。従って、中国の政治経済や法規制の変化など予期せぬ事象が発生した場合には、部品調達や工場操業が困難になるなど、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、シチズン時計株式会社と商標の使用に関する契約を以下のとおり締結しています。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
リズム時計工業株式会社	シチズン時計株式会社	日本	クロック ウォッチ 温・湿度計等	平成26年 4月1日	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	国内向けクロックの「CITIZEN」商標に使用に関する許諾

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、時計事業分野と電子事業分野に大別されます。

時計事業分野における新製品開発活動は、メイドインジャパン商品拡充のための小型カックムーブメントの開発、新カテゴリー商材として近距離無線通信技術を用いた時計、充電・低消費電流によりワイヤレスで使用できる充電式USBファン、2重反転ファン技術を用いたAC電源式小型サーキュレーター、からくり機構をコンパクトに収めた小型からくり時計などの開発を行っています。

電子事業分野における新製品開発活動は、情報関連機器として各種アミューズメント関連機器、環境に配慮したLED照明機器及び車載関連機器として自動車用アナログ時計やメーターパネル周りの新製品開発、映像関連機器として自動車や建設機器類の安全監視用カメラシステム、半導体製造装置向け検査用カメラシステムの開発を進めております。

なお、当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)における研究開発費の金額は2億19百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて、1.5%減少し、256億94百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加や株価の上昇による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて9.8%増加し、215億27百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、472億22百万円となりました。

負債

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて、4.2%減少し、72億44百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて、15.8%減少し、34億64百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、8.3%減少し、107億9百万円となりました。

純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて、7.4%増加し、365億12百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは18億34百万円の資金の増加(前連結会計年度に比べ5億84百万円の収入増)となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益による資金の増加16億22百万円、減価償却による資金の増加13億34百万円、法人税等の支払による資金の減少6億6百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは17億40百万円の資金の減少(前連結会計年度に比べ12億21百万円の支出減)となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出21億74百万円、投資有価証券の売却等による収入4億22百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは17億76百万円の資金の減少(前連結会計年度は6億25百万円の資金の増加)となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済による支出6億円、自己株式の取得による支出8億28百万円です。

これらの活動の結果、当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億27百万円減少し、72億99百万円となりました。

(3) 経営成績

売上高

売上高は373億92百万円となり、前連結会計年度339億16百万円に対し10.2%の増収となりました。時計事業の売上高につきましては、海外における販売は好調であったものの、国内における消費税率引き上げに伴い受注が減少した結果、前連結会計年度に対し3.3%の減収となり、131億84百万円となりました。電子事業の売上高につきましては、国内の情報機器分野の受注が増加した結果、前連結会計年度に対し10.9%の増収となり、84億84百万円となりました。プレジジョン事業の売上高につきましては、海外の販売が好調に推移した結果、前連結会計年度に対し7.7%の増収となり、54億30百万円となりました。また接続端子事業の売上高につきましては、国内外で自動車関連の受注が堅調に推移したことや前連結会計年度に連結子会社としたPT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAの決算期変更の影響により前連結会計年度に対し43.3%の増収となり、97億56百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は283億69百万円となり、前連結会計年度253億71百万円に対し29億98百万円増加いたしました。売上原価率は75.9%となり、海外における人件費アップや円安の影響などにより前連結会計年度の74.8%に対し1.1ポイント悪化いたしました。

販売費及び一般管理費は、81億26百万円となり、前連結会計年度に対し4億41百万円増加しました。対売上高比率では、21.7%となり、前連結会計年度の22.7%に対し1.0ポイント改善いたしました。

営業利益

営業利益は8億97百万円となり、前連結会計年度の8億61百万円に対し4.1%の増益となりました。

営業外損益

営業外収益は7億6百万円となり、前連結会計年度7億82百万円に対し75百万円の減少となりました。一方、営業外費用は2億84百万円となり、前連結会計年度2億96百万円に対し11百万円の減少となりました。

経常利益

経常利益は13億19百万円となり、前連結会計年度13億47百万円に対し2.1%の減益となりました。

特別損益

特別利益は3億38百万円となり、前連結会計年度2億83百万円に対し54百万円の増加となりました。一方、特別損失は35百万円となり前連結会計年度1億28百万円に対し93百万円減少いたしました。

当期純利益

当期純利益は、10億61百万円となり、前連結会計年度8億51百万円に対し24.7%の増益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、21億49百万円となり前年同期13億40百万円に対し60.3%増加しております。主として時計事業での金型への投資及びRHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTDにおける新工場の建設、電子事業・プレジジョン事業・接続端子事業での生産設備取得及びリズムサービス株式会社での新倉庫建設であります。

なお、所要資金につきましては、全額自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
茨城生産課 (茨城県筑西市)	時計事業	生産設備	62	2	674 (122,957)	64	804	8 (30)
益子工場 (栃木県芳賀郡 益子町)	電子事業	生産設備	181	50	106 (69,741)	95	434	58 (15)
本社他		賃貸等不動産、 事務所等	580	2	714 (172,993)	271	1,570	252 (33)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (埼玉県さいたま市)		本社事務所	123	79

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北リズム(株)	福島県 会津若松市	プレジジョン 事業	生産設備	113	219	15 (993)	40	388	159 (89)
リズム協伸(株)	東京都 港区他	接続端子 事業	生産設備	160	187	286 (37,651)	23	658	139 (31)
リズムサービ ス(株)	茨城県 筑西市	その他	倉庫等	300	7	()	5	314	30 (56)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
東北リズム(株)	福島県 会津若松市	プレジジョン事業	生産設備等	5	7

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
RHYWACO(H.K.) CO.,LTD.	香港九龍	時計事業	事務所	3	0	()	4	8	20 ()
RHYTHM INDUSTRIAL (DONG GUAN)LTD.	中国 広東省	時計事業 電子事業 プレジジョン事業 接続端子事業	生産設備		437	()	31	469	1,289 ()
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ市	電子事業 プレジジョン事業	生産設備	409	248	()	13	672	585 ()
KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ホーチミン市	接続端子事業	生産設備	13	356	()	24	394	329 ()
PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ県	接続端子事業	生産設備	335	1,044	440 (16,714)	57	1,877	343 ()

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
RHYTHM INDUSTRIAL (DONG GUAN)LTD.	中国 広東省	時計事業 電子事業 プレジジョン事業 接続端子事業	工場等	101	506

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム	時計事業	時計生産工場設備	12,600 千米ドル	9,929 千米ドル	自己資金	平成26年7月	平成27年4月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,229,000
計	185,229,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,178,939	117,178,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	117,178,939	117,178,939		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月31日 (注1)		132,178		12,372	10,000	3,419
平成26年9月25日 (注2)	15,000	117,178		12,372		3,419

(注) 1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	33	106	68	10	9,755	10,000	
所有株式数(単元)		36,102	2,792	16,998	8,940	55	51,436	116,323	855,939
所有株式数の割合(%)		31.04	2.40	14.61	7.68	0.05	44.22	100.00	

- (注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。
2 自己株式6,591,524株は、「個人その他」に6,591単元及び「単元未満株式の状況」に524株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	10,971	9.4
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,887	5.0
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	5,551	4.7
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	4,412	3.8
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	3,500	3.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,432	2.9
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,911	2.5
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	2,171	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,140	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,098	1.8
計		43,075	36.8

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,498千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,559千株
3 当社は、自己株式6,591,524株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.6%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
4 前事業年度末現在主要株主であったシチズンホールディングス株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,591,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,732,000	109,732	
単元未満株式	普通株式 855,939		
発行済株式総数	117,178,939		
総株主の議決権		109,732	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が524株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	6,591,000		6,591,000	5.6
計		6,591,000		6,591,000	5.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年3月16日)での決議状況 (取得期間平成27年3月17日～平成27年3月17日)	6,000,000	990
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	5,000,000	825
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000,000	165
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	24,939	3,907
当期間における取得自己株式	4,360	720

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	15,000,000	2,269,350		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	800	119		
保有自己株式数	6,591,524		6,595,884	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増による自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の基本的な配当政策につきましては、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年間2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、当期の業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり3円00銭としております。

従来よりの内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な技術開発、商品開発や事業拡大の投資に充てることにより、業績向上、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月19日 定時株主総会決議	331	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	174	158	190	180	176
最低(円)	78	98	104	127	130

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	169	166	166	165	164	172
最低(円)	148	150	150	151	156	156

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		笠 間 達 雄	昭和25年3月22日生	昭和48年3月 当社入社 平成9年5月 当社管理本部経理部長 平成17年4月 当社企画総務部長 平成19年4月 当社管理本部長兼企画総務部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年5月 当社管理本部長兼経理部長、コンプライアンス推進室、内部監査室担当 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年4月 当社管理本部、コンプライアンス推進室、内部監査室担当 平成23年6月 当社代表取締役社長(現職) 平成24年6月 東北リズム(株)取締役会長(現職) 平成25年6月 リズム協伸(株)取締役会長(現職)	(注)3	104
専務取締役	時計事業 部長	樋 口 孝 二	昭和33年11月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年4月 当社営業本部FV販売部次長 平成11年6月 当社時計事業本部開発企画室次長 平成19年10月 当社時計事業部時計企画本部マーケティング部長 平成21年4月 当社時計事業部時計企画本部長兼マーケティング部長 平成21年6月 当社取締役 平成23年4月 当社時計事業部長(現職)兼時計企画本部長 平成23年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社専務取締役(現職)	(注)3	39
常務取締役	電子事業部 長、先行開 発部担当	近 内 郁 夫	昭和30年1月4日生	昭和53年3月 当社入社 平成20年4月 当社時計事業部品質保証部長 平成21年4月 当社時計事業部時計企画本部技術部長 平成22年10月 当社電子事業部副事業部長 平成23年4月 当社電子事業部長兼機器開発部長 平成23年6月 当社取締役 平成24年1月 当社電子事業部長(現職)兼先行開発部長 平成25年4月 当社先行開発部担当(現職) 平成27年6月 当社常務取締役(現職)	(注)3	15
常務取締役	管理本部長 兼企画財務 部長、コン プライアンス 推進室、 内部監査室 担当	奥 田 伸 一 郎	昭和31年1月28日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 当社管理本部経営企画室長 平成18年9月 当社時計事業部時計企画室長 平成19年12月 当社管理本部企画部長 平成21年5月 当社コンプライアンス推進室長兼管理本部企画部長 平成23年4月 当社管理本部長兼企画部長 平成23年6月 当社取締役 平成24年4月 当社管理本部長、コンプライアンス推進室、内部監査室担当(現職) 平成25年4月 当社人事総務部長 平成27年6月 当社企画財務部長(現職) 平成27年6月 当社常務取締役(現職)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外営業 担当	工藤 孝紀	昭和36年1月14日生	昭和60年4月 平成8年4月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 RHYTHM U.S.A., INC.代表取締役社 長 当社経営企画本部長兼経営企画室 長 当社取締役 当社取締役退任 RHYWACO(H.K.)CO., LTD. 代表取締役社長(現職) 当社取締役(現職) 当社海外営業担当(現職)	(注)3	19
取締役	プレジジョン 事業担当	湯本 武夫	昭和30年2月6日生	昭和48年4月 平成12年10月 平成16年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月	当社入社 当社営業本部営業企画室長 当社取締役 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. 代表取締役社長 当社取締役退任 東北リズム(株)代表取締役社長 (現職) 当社取締役(現職) 当社プレジジョン事業担当 (現職)	(注)3	40
取締役	接続端子 事業担当	平田 博美	昭和30年5月12日生	昭和53年3月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年8月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月	協伸工業(株)(現リズム協伸株) 入社 同社常務取締役 KYOSHIN VIETNAM CO., LTD. 取締役会長(現職) 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役兼執行役員社長 KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.代表取締役社長 同社代表取締役社長(現職) 当社取締役(現職) 当社接続端子事業担当(現職)	(注)3	477
取締役		椋田 茂	昭和26年8月8日生	昭和50年4月 平成12年7月 平成19年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年4月	シチズン時計(株)(現シチズンホー ルディングス(株))入社 同社総務部法務室長 同社総務部長 シチズンミヨタ(株)(現シチズン ファインテックミヨタ(株))取締役 シチズンファインテックミヨタ(株) 代表取締役社長 シチズン時計(株)取締役(現職) シチズンホールディングス(株)執行 役員 同社経営企画部、開発部、知的財 産部担当(現職) 同社取締役(現職) 当社取締役(現職) シチズン時計(株) 人事部担当 (現 職) シチズンホールディングス(株)人事 部担当(現職)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		柴田 顕士	昭和19年2月7日生	昭和41年4月 住友金属工業株式会社(現新日鐵住金株式会社)入社 平成元年7月 同社鹿島製鉄所総務部長 平成2年10月 同社鹿島製鉄所総務部長、兼KFC(鹿島アントラーズの前身)プロジェクトチーム長 平成3年7月 住友セメント株式会社(住友大阪セメント株式会社)入社、同総務部長 平成9年6月 同社取締役支配人人事部長 平成11年6月 スミセ海運株式会社(現エスシーオー物流株式会社)代表取締役社長 平成21年6月 同社相談役 平成27年6月 当社取締役(現職)	(注)3	
常勤監査役		小泉 裕一	昭和29年4月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年3月 当社海外営業本部海外営業部長 平成12年4月 RHYTHM U.S.A., INC. 代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役退任 平成20年6月 RHYTHM U.S.A., INC. 代表取締役社長 平成25年6月 当社顧問 平成26年6月 当社監査役(現職)	(注)4	14
監査役		小網 忠明	昭和16年11月3日生	昭和39年4月 ㈱埼玉銀行(現㈱りそなホールディングス)入行 平成3年6月 ㈱協和埼玉銀行取締役人事企画部長 平成4年9月 ㈱あさひ銀行取締役人事部長 平成6年6月 同行常務取締役人事部長 平成7年6月 同行常務取締役総合企画部長 平成9年6月 同行専務取締役 平成10年4月 同行常務取締役商業銀行部門支配人 平成12年6月 富士倉庫運輸㈱代表取締役社長 平成20年6月 当社監査役(現職) 平成22年6月 富士倉庫運輸㈱代表取締役会長 平成23年6月 同社取締役相談役(現職)	(注)5	17
監査役		高木 権之助	昭和21年2月12日生	昭和55年4月 弁護士登録(東京弁護士会)(現職) 平成3年5月 高木法律事務所開業(現職) 平成17年12月 当社顧問弁護士(現職) 平成23年6月 当社監査役(現職)	(注)6	1
監査役		櫻井 憲二	昭和23年10月28日生	昭和48年10月 監査法人和光事務所入所 平成9年5月 朝日監査法人代表社員 平成15年5月 朝日監査法人東京事務所理事・東京事務所第三事業部長 平成18年5月 あずさ監査法人本部理事・IT監査本部長 平成22年6月 同監査法人全国社員(パートナー)会議長 平成23年6月 有限責任あずさ監査法人退任 平成24年6月 当社監査役(現職)	(注)5	7
計						758

- (注) 1 取締役椛田茂及び柴田顕士は、社外取締役であります。
- 2 監査役小網忠明、高木権之助及び櫻井憲二は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

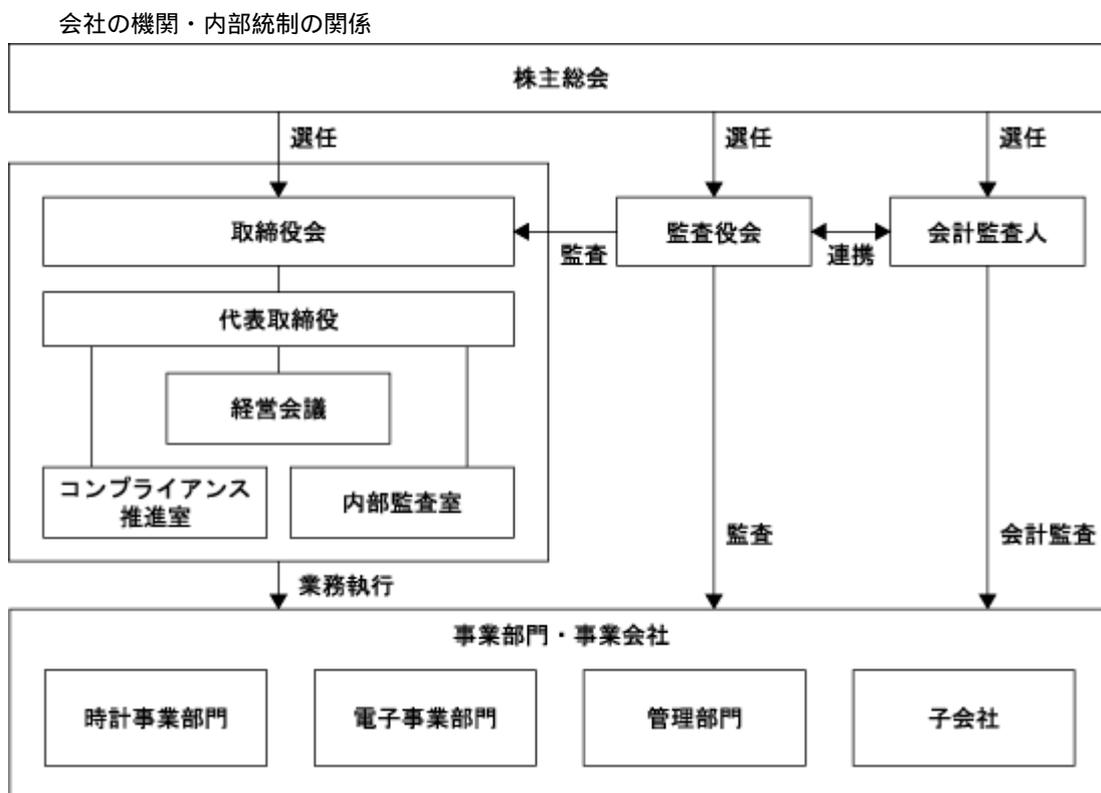
企業統治の体制

(A) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役9名（うち社外取締役2名）、監査役4名（うち社外監査役3名）であります。なお、当社の取締役会及び監査役会は全て男性で構成されております。当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することで、経営の効率化を図る一方、社外監査役を含む監査役機能の充実により、経営の健全性の強化をこれからも図ってまいります。

当社および当社グループ経営に関わる重要事項は、法令または定款の定める事項のほか、取締役会規程の定める事項については、「取締役会」（原則月1回以上）において意思決定を行っております。取締役会での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、業務担当取締役、各部門長らが迅速に遂行しております。また、内部統制機能を確立するため、組織規程および職務権限規程ならびに業務分掌規程においてそれぞれ責任者の権限・責任を明確化するとともに、適切な業務執行手続を定めております。

さらに、取締役会の機能強化と迅速な意思決定を図るため、経営に係わる重要方針および業務執行に関する重要事項のほか、経営会議規程で定める事項について常勤の取締役および監査役で構成する「経営会議」（原則月1回以上）において協議決定しております。



(B) 企業統治の体制を採用する理由

当社は経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立するとともに、経営の透明性を高める観点から、経営監視体制の強化と有効性の確保に努めることが重要であると認識し、現体制を採用しております。

(C) 内部統制システムの整備の状況

当社および当社グループのコンプライアンス行動指針を定め、法令を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うことを企業倫理としております。また、コンプライアンス教育を通じ、当社および当社グループ会社の役員及び従業員に周知徹底しております。

業務執行において、各部門長は、業務上の法令違反行為または法令適合性の疑問が生じた行為は、速やかに、コンプライアンス推進室に報告する義務を負っています。このコンプライアンス推進室では、コンプライアンス教育により遵法意識の浸透及び向上を図っており、さらに、内部通報制度を設け、社内外に相談窓口を設置しております。

さらに、当社は金融商品取引法による内部統制監査制度に対応するため、内部監査室に設置された内部統制事務局がその構築・運用を行い、内部監査室が有効性の評価を推進しております。

(D) リスク管理体制の整備の状況

内部統制事務局が、各部門に対しリスクヒアリングを実施し、リスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めております。リスク管理に関する内容については、内部統制事務局へ報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

(E) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、各社において経営の自主性および独立性を確立したうえで、当社と同様のコンプライアンス行動指針を定め、法令を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うことを企業倫理としております。

当社グループは、当社からの要求内容が法令上の疑義その他コンプライアンス上問題があると判断した場合においては、その従業員等が内部通報制度により各社または当社の社内外相談窓口に通報できる体制を整備しております。

なお、当社においては、平成26年改正会社法および同施行規則に基づく本整備状況の立法趣旨に鑑み、平成27年4月15日開催の取締役会において「内部統制システムの基本方針一部改訂」を決議しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役4名のうち1名は常勤監査役として常時勤務し、非常勤監査役3名も取締役会に参加するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっており、各事業所への監査も定期的に行っております。また、監査役は会計監査人より会計監査の方法と結果の報告を受けるなど、相互連携に努めております。

内部統制の有効性の評価を含む内部監査については、内部監査室(3名)が選任したメンバーとともに各事業所において適正な業務執行がなされているかについて監査を行い、その結果を監査役会に定期的に報告し、監査役監査との連携を図っております。また、取締役会に適宜報告し、社外取締役及び社外監査役とも意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任し、定期的に当社グループ全体への監査が実施されております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は高橋勝氏、鎌田竜彦氏、松浦竜人氏の3名であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名であります。

社外取締役及び社外監査役

(A) 社外取締役に係る事項

社外取締役(2名)は取締役会への出席を通じて適宜意見を述べるとともに、中立で客観的な立場に基づき、取締役の職務執行を監督しております。

当社の社外取締役である桜田茂氏は当社の大株主であるシチズンホールディングス株式会社の取締役を務めており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。この経験を生かし、当社の経営全般に対して助言・提言をいただき、意思決定の妥当性・適正性を確保しております。また、当社と同社子会社であるシチズン時計株式会社とは継続的な営業取引ならびにブランド使用契約を締結しております。

なお、社外取締役柴田顕士氏は平成27年6月19日開催の定時株主総会において選任された社外取締役のため、当事業年度における活動実績はありません。

(B) 社外監査役に関する事項

当社は3名の社外監査役を招聘し、社外からの各専門的見地から、重要会議等において助言・提言をいただき、意思決定の妥当性・適正性を確保しております。当社は社内規程に従い、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議する事項については、監査役全員で構成される「監査役会」を原則毎月開催しております。また、監査役の職務を補助するため、人事総務部に事務局を設置しており、監査役の職務遂行を支える体制を確保しております。

当社の社外監査役である小網忠明氏は富士倉庫運輸株式会社の取締役相談役を務めており、経営者としての豊富な経験と柔軟な判断能力を有しております。この経験を生かし、当社の経営全般に対して助言・提言をいただき、取締役の職務執行を適切に監視・監督する体制を確保しております。

当社の社外監査役である高木権之助氏は弁護士として企業法務に精通されており、企業経営の健全性を確保する十分な知識と高い見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただいております。

当社の社外監査役である櫻井憲二氏は公認会計士として財務及び会計に関する豊富な知識、経験を有しており、社外監査役として職務を適切に遂行していただいております。なお、同氏は平成23年5月まで有限責任 あずさ監査法人の全国社員(パートナー)会議長を務めておりましたが、同監査法人在籍時、当社の監査業務に直接関与したことはありません。

(C) 独立役員の確保の状況

当社は、当社の経営陣から独立した中立の存在を保つための基準として、平成27年5月20日開催の取締役会において以下の内容の「社外役員の独立性に関する基準」を決議しており、当該基準を満たす者を独立役員としております。

当社の社外取締役及び社外監査役の独立性については、法令及び金融商品取引所規則が求める独立役員の基準に加え、当社独自の観点から以下のいずれにも該当することなく、当社の経営陣から独立した中立の存在でなければならないと定めております。

1. 現在および過去5年間において、当社及び子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員、その他重要な使用人(以下、取締役等という。)となったことがない者
2. 当社および子会社の取締役等の二親等内の親族でない者
3. 当社の前年度期末の発行済株式総数の10%以上を保有する企業及び団体、若しくは当社が前年度期末の発行済株式総数の10%以上を保有する企業及び団体に所属したことがない者
4. 現在および過去5年間において、当社グループの主要な取引先企業(当社の前年度連結売上高の2%以上の金額)の取締役等となったことがない者
5. 現在および過去5年間において、当社グループの主要な取引先(連結総資産の2%以上に相当する金額の借入先)の取締役等となったことがない者
6. 現在および過去5年間において、当社及び子会社より役員報酬以外に年額700万円を超える報酬を受領したことがない者

当社は社外取締役社柴田顕土氏、社外監査役小網忠明氏、同高木権之助氏および同櫻井憲二氏の計4名を東京証券取引所が指定を義務づける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

(A) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	97,337	83,337		14,000	7	
監査役 (社外監査役を除く。)	14,400	14,400			2	
社外役員	11,520	11,520			4	

(注) 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

(B) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第80回定時株主総会において年額1億800万円以内と決議しております。

また、監査役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第80回定時株主総会において年額480万円以内と決議しております。

なお、算定方法の決定に関しては、業績等を勘案し取締役会及び監査役の協議により決議しております。

株式の保有状況

(A) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄 6,589,390千円

(B) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
シチズンホールディングス(株)	2,239,300	1,739,936	取引の強化・株式の安定化
スター精密(株)	1,006,000	1,251,464	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,381,975	644,000	株式の安定化
A G S(株)	600,000	478,800	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	88,000	387,992	株式の安定化
(株)武蔵野銀行	60,000	205,200	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	251,100	125,298	株式の安定化
(株)ユーシン	157,750	98,278	取引の強化・株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139,000	78,813	株式の安定化
ダイコク電機(株)	13,000	28,964	取引の強化・株式の安定化
(株)Olympicグループ	10,000	8,460	取引の強化・株式の安定化
上新電機(株)	5,000	4,125	取引の強化・株式の安定化
(株)ビックカメラ	1,943	1,208	取引の強化・株式の安定化
(株)ミスターマックス	1,700	576	取引の強化・株式の安定化
セイコーホールディングス(株)	1,000	411	業界情報収集

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
シチズンホールディングス(株)	2,239,300	2,064,634	取引の強化・株式の安定化
スター精密(株)	1,006,000	1,694,104	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,208,975	599,047	取引の維持・株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	88,000	404,932	取引の維持・株式の安定化
A G S(株)	300,000	297,300	取引の強化・株式の安定化
(株)武蔵野銀行	60,000	242,100	取引の維持・株式の安定化
(株)りそなホールディングス	251,100	149,806	取引の維持・株式の安定化
(株)ユーシン	157,750	124,307	取引の強化・株式の安定化
(株)C&Gシステムズ	210,100	112,823	取引の強化・株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139,000	103,374	取引の維持・株式の安定化
ダイコク電機(株)	13,000	22,581	取引の強化・株式の安定化
(株)Olympicグループ	10,000	7,950	取引の強化・株式の安定化
上新電機(株)	5,000	4,765	取引の強化・株式の安定化
(株)ビックカメラ	2,089	2,611	取引の強化・株式の安定化
セイコーホールディングス(株)	1,000	606	業界情報収集
(株)ミスターマックス	1,700	474	取引の強化・株式の安定化

社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう会社法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低責任限度額であります。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

(A) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(B) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(A) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(B) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、積極的な意思決定と業務執行を可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(C) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	41	15	35	
連結子会社				
計	41	15	35	

(注)当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬額には、前任監査人である有限責任 あずさ監査法人への支払額
2百万円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務
デューデリジェンス業務についての報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第88期連結会計年度の連結財務諸表及び第88期事業年度の財務諸表 有限責任 あずさ監査法人
第89期連結会計年度の連結財務諸表及び第89期事業年度の財務諸表 有限責任監査法人トーマツ

当該異動につきまして臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 異動年月日

平成26年6月20日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成25年6月19日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります有限責任 あずさ監査法人は、平成26年6月20日開催予定の第88回定時株主総会終結のときをもって任期満了となりますので、新たに有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,902	7,782
受取手形及び売掛金	8,611	7,849
電子記録債権	364	950
有価証券	2,000	-
たな卸資産	² 7,586	² 8,392
前払費用	228	110
繰延税金資産	173	236
その他	214	373
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	26,078	25,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,034	9,290
減価償却累計額	6,659	6,953
建物及び構築物（純額）	2,375	2,337
機械装置及び運搬具	6,452	7,210
減価償却累計額	4,061	4,611
機械装置及び運搬具（純額）	2,391	2,598
工具、器具及び備品	7,107	7,011
減価償却累計額	6,462	6,382
工具、器具及び備品（純額）	644	629
土地	2,118	2,168
建設仮勘定	56	1,042
有形固定資産合計	7,585	8,776
無形固定資産		
のれん	2,689	2,505
ソフトウェア	1,220	1,020
その他	202	225
無形固定資産合計	4,112	3,751
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 6,214	¹ 6,985
長期貸付金	121	117
破産更生債権等	4	7
信託建物及び構築物	1,122	1,123
減価償却累計額	680	703
信託建物及び構築物（純額）	442	420
信託土地	33	33
信託無形固定資産	0	-
繰延税金資産	349	145
退職給付に係る資産	39	325
その他	832	1,087
貸倒引当金	132	122
投資その他の資産合計	7,905	9,000
固定資産合計	19,603	21,527
資産合計	45,681	47,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,046	4,617
短期借入金	102	120
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払金	505	527
未払費用	490	405
未払法人税等	318	311
賞与引当金	232	181
役員賞与引当金	18	22
その他	249	458
流動負債合計	7,563	7,244
固定負債		
長期借入金	2,000	1,400
繰延税金負債	531	726
退職給付に係る負債	962	765
その他	621	572
固定負債合計	4,115	3,464
負債合計	11,679	10,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	15,951	13,681
利益剰余金	5,553	6,423
自己株式	2,506	1,065
株主資本合計	31,370	31,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,910	2,586
為替換算調整勘定	1,047	2,637
退職給付に係る調整累計額	328	123
その他の包括利益累計額合計	2,630	5,100
少数株主持分	1	-
純資産合計	34,002	36,512
負債純資産合計	45,681	47,222

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	33,916	37,392
売上原価	1, 3 25,371	1, 3 28,369
売上総利益	8,545	9,023
販売費及び一般管理費	2, 3 7,684	2, 3 8,126
営業利益	861	897
営業外収益		
受取利息	13	33
受取配当金	118	154
受取賃貸料	222	226
信託収入	185	185
為替差益	74	-
投資事業組合運用益	98	-
その他	69	106
営業外収益合計	782	706
営業外費用		
支払利息	36	20
出向費用	26	44
賃貸費用	82	87
信託費用	61	59
為替差損	-	5
その他	89	67
営業外費用合計	296	284
経常利益	1,347	1,319
特別利益		
子会社株式売却益	-	68
固定資産売却益	4 186	4 14
投資有価証券売却益	-	217
受取保険金	97	37
特別利益合計	283	338
特別損失		
固定資産処分損	5 19	5 22
固定資産売却損	6 5	-
減損損失	-	7 12
災害による損失	8 102	-
特別損失合計	128	35
税金等調整前当期純利益	1,502	1,622
法人税、住民税及び事業税	449	606
過年度法人税等	93	-
法人税等調整額	108	45
法人税等合計	651	560
少数株主損益調整前当期純利益	851	1,061
少数株主利益	0	0
当期純利益	851	1,061

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	851	1,061
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,024	676
為替換算調整勘定	871	1,589
退職給付に係る調整額	-	204
その他の包括利益合計	1,895	2,470
包括利益	2,746	3,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,746	3,531
少数株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	15,951	5,049	2,503	30,870
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,372	15,951	5,049	2,503	30,870
当期変動額					
剰余金の配当			346		346
当期純利益			851		851
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					-
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	-	0	504	3	500
当期末残高	12,372	15,951	5,553	2,506	31,370

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	886	176	-	1,063	-	31,933
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	886	176	-	1,063	-	31,933
当期変動額						
剰余金の配当						346
当期純利益						851
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
自己株式の取得						3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	1,024	871	328	1,567	1	1,568
当期変動額合計	1,024	871	328	1,567	1	2,069
当期末残高	1,910	1,047	328	2,630	1	34,002

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	15,951	5,553	2,506	31,370
会計方針の変更による 累積的影響額			155		155
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,372	15,951	5,708	2,506	31,526
当期変動額					
剰余金の配当			346		346
当期純利益			1,061		1,061
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		2,269		2,269	-
自己株式の取得				828	828
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	2,269	714	1,440	114
当期末残高	12,372	13,681	6,423	1,065	31,412

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,910	1,047	328	2,630	1	34,002
会計方針の変更による 累積的影響額						155
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,910	1,047	328	2,630	1	34,157
当期変動額						
剰余金の配当						346
当期純利益						1,061
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
自己株式の取得						828
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	676	1,589	204	2,470	1	2,469
当期変動額合計	676	1,589	204	2,470	1	2,355
当期末残高	2,586	2,637	123	5,100	-	36,512

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,502		1,622
減価償却費		972		1,334
減損損失		-		12
のれん償却額		244		382
貸倒引当金の増減額(は減少)		11		11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		426		107
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		-		4
賞与引当金の増減額(は減少)		55		50
役員賞与引当金の増減額(は減少)		2		3
受取利息及び受取配当金		132		187
支払利息		36		20
為替差損益(は益)		53		3
災害損失		102		-
受取保険金		97		37
固定資産処分損益(は益)		19		22
固定資産売却損益(は益)		180		14
投資有価証券売却損益(は益)		-		217
子会社株式売却損益(は益)		-		68
売上債権の増減額(は増加)		843		614
たな卸資産の増減額(は増加)		251		448
仕入債務の増減額(は減少)		1,282		994
未払消費税等の増減額(は減少)		261		190
その他の資産の増減額(は増加)		98		211
その他の負債の増減額(は減少)		1,485		217
小計		1,965		2,274
利息及び配当金の受取額		131		187
利息の支払額		37		20
法人税等の支払額		808		606
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,250		1,834
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額(は増加)		51		70
有形固定資産の取得による支出		1,264		2,174
有形固定資産の売却による収入		443		62
無形固定資産の取得による支出		213		122
無形固定資産の売却による収入		2		-
投資有価証券の取得による支出		56		107
投資有価証券の売却等による収入		107		422
子会社株式の取得による支出		-		4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	1,927		-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-		111
貸付けによる支出		3		-
貸付金の回収による収入		2		2
その他		-		1
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,962		1,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	519	-
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	400	600
社債の償還による支出	120	-
自己株式の取得による支出	4	828
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	347	347
少数株主への配当金の支払額	-	0
新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	984	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	625	1,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	408	553
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	677	1,127
現金及び現金同等物の期首残高	9,105	8,427
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,427	1 7,299

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社である東北リズム株式会社・リズム協伸株式会社・リズムサービス株式会社・リズム開発株式会社・RHYTHM U.S.A., INC.・RHYWACO(H.K.)CO., LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.・RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.・KYOSHIN VIETNAM CO., LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.・RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD.・PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAの13社は全て連結の範囲に含まれております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アールスタッフは、同社の全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社であるKOREA RHYTHM LTD.は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当該連結会計年度において、PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAは決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は15か月となっております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	4～12年
工具、器具及び備品	2～15年

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

投資その他の資産(信託建物及び構築物)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

信託建物及び構築物	8～34年
-----------	-------

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結子会社においては、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

2社を除く連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が141百万円減少し、退職給付に係る資産が98百万円増加し、また利益剰余金が155百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた8,976百万円は、「電子記録債権」364百万円、「受取手形及び売掛金」8,611百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	32百万円	32百万円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	3,898百万円	4,390百万円
仕掛品	2,206百万円	2,397百万円
原材料及び貯蔵品	1,481百万円	1,604百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	4百万円	360百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
梱包費、運送費	872百万円	897百万円
広告宣伝費	347百万円	312百万円
支払手数料	622百万円	678百万円
退職給付費用	143百万円	151百万円
給料	2,160百万円	2,210百万円
賞与引当金繰入額	51百万円	50百万円
賞与	297百万円	281百万円
役員報酬	280百万円	280百万円
役員賞与引当金繰入額	16百万円	19百万円
旅費、通信費	306百万円	323百万円
減価償却費	148百万円	352百万円
賃借料	359百万円	265百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	1百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	278百万円	219百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	183百万円	12百万円
機械装置及び運搬具等	2百万円	1百万円
計	186百万円	14百万円

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品等	19百万円	22百万円

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品等	5百万円	百万円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
棚卸資産関連	96百万円	百万円
工具、器具及び備品等	5百万円	百万円
計	102百万円	百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,288百万円	1,098百万円
組替調整額		217
税効果調整前	1,288	880
税効果額	264	204
その他有価証券評価差額金	1,024	676
為替換算調整勘定：		
当期発生額	871	1,589
組替調整額		
為替換算調整勘定	871	1,589
退職給付に係る調整額：		
当期発生額		225
組替調整額		99
税効果調整前		324
税効果額		120
退職給付に係る調整額		204
その他の包括利益合計	1,895	2,470

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,178,939			132,178,939

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,543,474	27,726	3,815	16,567,385

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27,726株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,815株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月19日 定時株主総会	普通株式	346	3.0	平成25年 3月31日	平成25年 6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	346	3.0	平成26年 3月31日	平成26年 6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,178,939	-	15,000,000	117,178,939

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式の消却による減少 15,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,567,385	5,024,939	15,000,800	6,591,524

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 5,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 24,939株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 15,000,000株

単元未満株式の買増請求による減少 800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	346	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	331	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,902百万円	7,782百万円
有価証券勘定	2,000百万円	百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	474百万円	482百万円
現金及び現金同等物の期末残高	8,427百万円	7,299百万円

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たにPT UMEDA KOGYO INDONESIAを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	823百万円
固定資産	1,831百万円
のれん	1,373百万円
流動負債	1,910百万円
固定負債	117百万円
少数株主持分	1百万円
株式の取得価額	1,998百万円
現金及び現金同等物	71百万円
差引：取得のための支出	1,927百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	221	164
1年超	103	355
合計	325	520

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでの資金運用については、安全性の高い金融資産で運用を行うこととしております。なお、後述するリスクを回避する目的といたしまして、デリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債権債務の一部には、輸出入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金には主に投資目的の資金調達であり、固定金利であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク回避を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、企画財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

デリバティブ取引については、取引権限や取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、企画財務部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経営会議及び取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき企画財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、余裕を持った資金を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,902	6,902	
(2) 受取手形及び売掛金	8,611	8,611	
(3) 電子記録債権	364	364	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	7,266	7,266	
資産計	23,144	23,144	
(1) 支払手形及び買掛金	5,046	5,046	
(2) 長期借入金	2,600	2,600	
負債計	7,646	7,646	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,782	7,782	
(2) 受取手形及び売掛金	7,849	7,849	
(3) 電子記録債権	950	950	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	6,104	6,104	
資産計	22,687	22,687	
(1) 支払手形及び買掛金	4,617	4,617	
(2) 長期借入金	2,000	2,005	5
負債計	6,617	6,623	5

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	790	790
投資事業有限責任組合	157	90
合計	948	881

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,902			
受取手形及び売掛金	8,976			
電子記録債権	364			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	2,000			
合計	17,878			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,782			
受取手形及び売掛金	7,849			
電子記録債権	950			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
合計	16,583			

4 短期借入金、長期借入金、社債及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	102					
長期借入金	600	600	600	600	200	
リース債務	1	1	1	1	0	
合計	703	601	601	601	200	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	120					
長期借入金	600	600	600	200		
リース債務	1	1	1	0		
合計	721	601	601	200		

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,154	2,700	2,454
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,000	2,000	8
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		7,266	4,820	2,445

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額915百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,099	2,771	3,327
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	6,099	2,771	3,327
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5	6	1
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	5	6	1
合計		6,104	2,778	3,326

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額848百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	367	217	
合計	367	217	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

重要なデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

重要なデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社につきましては、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を有し、さらに、確定拠出型の制度である確定拠出年金制度を設けております。

連結子会社につきましては、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている連結子会社が2社ありますが、その他の連結子会社につきましては、主に退職一時金制度を有しております。

また、上記の制度に加え、確定拠出型制度である中小企業退職金共済制度を有している連結子会社があります。

なお、連結子会社につきましては、2社を除き退職給付債務及び退職給付費用の算定において簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		3,213		3,059
会計方針の変更による累積的影響額				239
会計方針の変更を反映した期首残高		3,213		2,820
勤務費用		141		214
利息費用		52		22
数理計算上の差異の発生額		30		11
退職給付の支払額		377		422
その他				53
退職給付債務の期末残高		3,059		2,676

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高		2,439		2,451
期待運用収益		50		50
数理計算上の差異の発生額		93		214
事業主からの拠出額		237		222
退職給付の支払額		370		402
年金資産の期末残高		2,451		2,534

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高		336		314
退職給付費用		16		27
退職給付の支払額		38		2
制度への拠出額				19
その他				21
退職給付に係る負債の期末残高		314		297

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,013	3,125
年金資産	2,451	2,844
	562	280
非積立型制度の退職給付債務	360	159
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	923	439
退職給付に係る負債	962	765
退職給付に係る資産	39	325
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	923	439

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	141	214
利息費用	52	22
期待運用収益	50	50
数理計算上の差異の費用処理額	100	99
簡便法で計算した退職給付費用	16	27
確定給付制度に係る退職給付費用	260	313

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異		324
合計		324

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	507	182
合計	507	182

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	22%	22%
株式	25%	29%
一般勘定	50%	46%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として1.6%	主として0.4%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	主として5.1%	

なお、当連結会計年度においては、予想昇給率は退職給付債務の計算に使用しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度59百万円、当連結会計年度55百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	66百万円	62百万円
貸倒引当金	62	53
退職給付に係る負債	343	207
たな卸資産評価損	71	152
固定資産処分損	24	21
投資有価証券評価損	954	530
繰越欠損金	300	300
未実現利益	80	46
資産除去債務	51	46
減損損失	73	65
その他	130	152
繰延税金資産小計	2,159	1,638
評価性引当額	1,530	1,052
繰延税金資産合計	628	585
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	529	734
その他	107	196
繰延税金負債合計	637	931
繰延税金資産(負債)の純額	8	345

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	173百万円	236百万円
固定資産 - 繰延税金資産	349	145
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	531	726

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	%
評価性引当金	4.8%	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	%
住民税均等割等	1.8%	%
国内外税率差異	7.9%	%
のれんの償却	6.1%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	%
過年度法人税等	6.3%	%
その他	1.3%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が24百万円、繰延税金負債の金額が71百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が23百万円、その他有価証券評価差額金額が76百万円、退職給付に係る調整累計額が6百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、埼玉県、栃木県、長野県及びその他地域において、賃貸用の土地建物を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は264百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、また土地の売却益が183百万円(固定資産売却益を特別利益に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は265百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、また土地の売却益が12百万円(固定資産売却益を特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,396	1,309
期中増減額	86	7
期末残高	1,309	1,302
期末時価	3,852	3,740

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額はリズムサービスの新倉庫建設による遊休地の利用(52百万円)、減価償却(34百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は土地の売却(3百万円)、減価償却(5百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについてそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「時計事業」、「電子事業」、「プレジジョン事業」及び「接続端子事業」の4つを報告セグメントとしております。

「時計事業」は、置・掛・目覚時計などのクロック全般の製造販売及びウォッチ・宝飾品の仕入販売をしております。「電子事業」は、情報関連機器・自動車時計及び車載関連機器・映像通信機器の製造販売をしております。「プレジジョン事業」は、精密金型・プラスチック及び金属部品・FA機器・医療機器の製造販売をしております。「接続端子事業」は、タブ端子・テーピング端子・端子台など接続端子等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	接続端子事業 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,629	7,651	5,043	6,808	33,133	783	33,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	8	148		182	898	1,080
計	13,654	7,660	5,192	6,808	33,315	1,681	34,997
セグメント利益	569	113	17	661	1,136	60	1,196
セグメント資産	8,093	6,066	3,598	11,878	29,636	595	30,231
その他の項目							
減価償却費	315	71	156	322	865	20	886
のれんの償却額				244	244		244
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	222	184	176	417	1,000	322	1,322

(注) 1. 第2四半期連結会計期間において、PT UMEDA KOGYO INDONESIAの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。また、同社は「接続端子事業」セグメントに含んでおります。この影響により接続端子事業の総資産4,299百万円増加し、セグメント利益は99百万円増加しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	接続端子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,184	8,484	5,430	9,756	36,856	536	37,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	26	124		183	897	1,080
計	13,217	8,510	5,554	9,756	37,039	1,434	38,473
セグメント利益	128	124	0	960	1,213	61	1,275
セグメント資産	9,247	6,024	3,948	12,311	31,531	725	32,257
その他の項目							
減価償却費	353	64	169	426	1,014	23	1,037
のれんの償却額				382	382		382
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,362	70	174	351	1,958	172	2,130

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。なお、第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社アールスタッフの全株式を売却したことにより連結の範囲から除外し、介護事業から撤退しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,315	37,039
「その他」の区分の売上高	1,681	1,434
セグメント間取引消去	1,080	1,080
連結財務諸表の売上高	33,916	37,392

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,136	1,213
「その他」の区分の利益	60	61
セグメント間取引消去	40	24
全社費用(注)	353	349
棚卸資産の調整額	22	52
連結財務諸表の営業利益	861	897

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,636	31,531
「その他」の区分の資産	595	725
全社資産(注)	15,675	15,203
その他の調整額	225	238
連結財務諸表の資産合計	45,681	47,222

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	865	1,014	20	23	86	297	972	1,334
のれんの償却費	244	382					244	382
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,000	1,958	322	172	196	43	1,519	2,174

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
23,047	796	10,072	33,916

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	インドネシア	その他	合計
4,284	1,078	1,693	528	7,585

3 主要な顧客ごとの情報

重要性が乏しいため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
21,496	1,003	14,892	37,392

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	インドネシア	その他	合計
4,307	2,145	1,877	445	8,776

3 主要な顧客ごとの情報

重要性が乏しいため、省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	時計事業	電子事業	プレジジョン事業	接続端子事業 (注)1	その他 (注)2	全社・消去	合計
当期償却額				244			244
当期末残高				2,689			2,689

(注)1. 第2四半期連結会計期間において、当社はPT UMEDA KOGYO INDONESIAの株式を取得し、のれんが発生しております。当連結会計年度において当該事象によるのれんの増加額は1,394百万円であり、のれんの償却額の増加額は73百万円であります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	時計事業	電子事業	プレジジョン事業	接続端子事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額				382			382
当期末残高				2,505			2,505

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	294円11銭	1株当たり純資産額	330円17銭
1株当たり当期純利益	7円36銭	1株当たり当期純利益	9円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	851百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,061百万円
普通株式に係る当期純利益	851百万円	普通株式に係る当期純利益	1,061百万円
普通株式の期中平均株式数	115,625千株	普通株式の期中平均株式数	115,214千株

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額への影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、平成27年5月20日開催の取締役会において、資金調達の一環として以下の社債を発行することを決議いたしました。

第1回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)

- | | |
|-----------|-----------------|
| (1) 発行総額 | 2,000百万円 |
| (2) 発行価格 | 額面100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 年0.45% |
| (4) 償還期限 | 平成32年6月30日 |
| (5) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (6) 発行の時期 | 平成27年6月30日 |
| (7) 資金使途 | 自己株式取得資金及び設備投資等 |

第2回無担保社債(株式会社埼玉りそな銀行保証付及び適格機関投資家限定)

- | | |
|-----------|-----------------|
| (1) 発行総額 | 3,000百万円 |
| (2) 発行価格 | 額面100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 年0.64% |
| (4) 償還期限 | 平成34年6月30日 |
| (5) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (6) 発行の時期 | 平成27年6月30日 |
| (7) 資金使途 | 自己株式取得資金及び設備投資等 |

(自己株式の取得)

当社は平成27年6月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上、機動的な資本政策の遂行ならびに株主還元の実現を図るため。

(2)取得の内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

11,000,000株(上限)

取得する時期

平成27年6月22日～平成27年9月30日

取得価額の総額

1,760百万円(上限)

取得の方法

東京証券取引所における市場買付け(ToSTNeT-3を含む)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	102	120	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	600	600	0.69	
リース債務	4	3		平成30年12月
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,000	1,400	0.69	平成30年7月
合計	2,706	2,123		

- (注) 1 「平均利率」は期中平均残高と支払利息額をもとに算定しております。
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	600	600	200	
リース債務	1	1	0	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,343	17,084	27,264	37,392
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	394	630	1,132	1,622
四半期(当期)純利益金額(百万円)	246	388	740	1,061
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.13	3.36	6.41	9.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.13	1.23	3.05	2.81

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,575	2,785
受取手形	1,811	1,813
売掛金	1 3,341	1 2,929
電子記録債権	162	131
有価証券	2,000	-
商品	260	155
製品	2,631	2,972
原材料	1	0
仕掛品	1,426	1,549
貯蔵品	85	62
前払費用	85	62
繰延税金資産	48	108
短期貸付金	1 474	1 227
未収入金	1 358	1 269
その他	27	20
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	15,287	13,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	857	825
機械装置及び運搬具	112	55
工具、器具及び備品	442	431
土地	1,500	1,496
建設仮勘定	58	53
有形固定資産合計	2,971	2,862
無形固定資産		
電話加入権	37	37
施設利用権	1	1
ソフトウェア	1,195	995
その他	7	7
無形固定資産合計	1,241	1,040
投資その他の資産		
投資有価証券	5,969	6,679
関係会社株式	10,449	11,432
長期貸付金	121	117
関係会社長期貸付金	240	267
信託建物及び構築物(純額)	442	420
信託土地	33	33
信託無形固定資産	0	-
破産更生債権等	4	7
前払年金費用	48	54
その他	632	478
貸倒引当金	132	122
投資その他の資産合計	17,809	19,370
固定資産合計	22,022	23,273
資産合計	37,310	36,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	123	91
買掛金	1 2,883	1 2,231
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払金	1 347	1 246
未払費用	51	22
未払法人税等	135	122
前受金	16	16
預り金	1 226	1 454
役員賞与引当金	12	14
その他	28	129
流動負債合計	4,426	3,929
固定負債		
長期借入金	2,000	1,400
信託預り金	323	274
繰延税金負債	427	676
退職給付引当金	213	83
資産除去債務	144	146
その他	124	125
固定負債合計	3,233	2,705
負債合計	7,660	6,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金		
資本準備金	3,419	3,419
その他資本剰余金	12,531	10,262
資本剰余金合計	15,951	13,681
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,983	2,252
利益剰余金合計	1,983	2,252
自己株式	2,506	1,065
株主資本合計	27,801	27,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,849	2,482
評価・換算差額等合計	1,849	2,482
純資産合計	29,650	29,722
負債純資産合計	37,310	36,358

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 18,155	1 16,496
売上原価	1 13,881	1 12,691
売上総利益	4,274	3,805
販売費及び一般管理費	1, 2 4,362	1, 2 4,189
営業損失()	87	383
営業外収益		
受取利息	1 12	1 10
受取配当金	1 377	1 540
信託収入	185	185
為替差益	18	-
受取賃貸料	1 321	1 317
その他	144	67
営業外収益合計	1,059	1,121
営業外費用		
支払利息	1 28	1 16
賃貸費用	146	141
信託費用	61	59
出向費用	1 83	1 108
為替差損	-	15
その他	72	40
営業外費用合計	392	382
経常利益	579	355
特別利益		
子会社株式売却益	-	75
固定資産売却益	183	12
投資有価証券売却益	-	217
受取保険金	97	8
その他	14	-
特別利益合計	295	313
特別損失		
固定資産処分損	7	20
災害による損失	102	-
特別損失合計	109	20
税引前当期純利益	764	648
法人税、住民税及び事業税	163	180
法人税等調整額	97	55
法人税等合計	260	124
当期純利益	503	524

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,372	3,419	12,531	15,951	1,826	1,826
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,372	3,419	12,531	15,951	1,826	1,826
当期変動額						
剰余金の配当					346	346
当期純利益					503	503
自己株式の処分			0	0		
自己株式の消却						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						
当期変動額合計	-	-	0	0	157	157
当期末残高	12,372	3,419	12,531	15,951	1,983	1,983

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,503	27,647	867	867	28,515
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,503	27,647	867	867	28,515
当期変動額					
剰余金の配当		346			346
当期純利益		503			503
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却		-			-
自己株式の取得	3	3			3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			981	981	981
当期変動額合計	3	153	981	981	1,135
当期末残高	2,506	27,801	1,849	1,849	29,650

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,372	3,419	12,531	15,951	1,983	1,983
会計方針の変更による 累積的影響額					90	90
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,372	3,419	12,531	15,951	2,074	2,074
当期変動額						
剰余金の配当					346	346
当期純利益					524	524
自己株式の処分			0	0		
自己株式の消却			2,269	2,269		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	-	-	2,269	2,269	177	177
当期末残高	12,372	3,419	10,262	13,681	2,252	2,252

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,506	27,801	1,849	1,849	29,650
会計方針の変更による 累積的影響額		90			90
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,506	27,892	1,849	1,849	29,741
当期変動額					
剰余金の配当		346			346
当期純利益		524			524
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	2,269	-			-
自己株式の取得	828	828			828
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			633	633	633
当期変動額合計	1,440	651	633	633	18
当期末残高	1,065	27,240	2,482	2,482	29,722

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	4～12年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 投資その他の資産(信託建物及び構築物)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

信託建物及び構築物	8～34年
-----------	-------

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が135百万円減少し、前払年金費用が5百万円増加し、また繰越利益剰余金が90百万円増加しております。また、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「流動資産」の「売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、連結貸借対照表との整合性をはかるため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「売掛金」に表示していた3,503百万円は、「電子記録債権」162百万円、「売掛金」3,341百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	833百万円	674百万円
短期金銭債務	892百万円	820百万円

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
百万円	RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. 120百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	751百万円	740百万円
仕入高	6,494百万円	5,573百万円
その他営業費用	748百万円	627百万円
営業取引以外の取引による取引高	380百万円	564百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度30%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払手数料	579百万円	621百万円
運送費	461百万円	402百万円
広告費	157百万円	147百万円
給料	1,112百万円	1,026百万円
賞与	227百万円	200百万円
役員報酬	120百万円	109百万円
役員賞与引当金繰入額	12百万円	14百万円
退職給付費用	111百万円	113百万円
福利厚生費	247百万円	232百万円
減価償却費	93百万円	286百万円
賃借料	256百万円	154百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	1百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,399百万円、関連会社株式32百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,416百万円、関連会社株式32百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	58百万円	9百万円
たな卸資産評価損	41	107
固定資産処分損	24	21
未払事業税	16	18
貸倒引当金	62	53
投資有価証券評価損	933	526
子会社株式評価損	39	35
関係会社債権償却損	276	250
資産除去債務	51	46
減損損失	14	12
その他	63	45
繰延税金資産小計	1,581	1,127
評価性引当額	1,444	986
繰延税金資産合計	136	140
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	509	703
その他	7	5
繰延税金負債合計	516	708
繰延税金資産(負債)の純額	379	567

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	48百万円	108百万円
固定負債 - 繰延税金負債	427	676

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
評価性引当額	3.2	0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.5	24.9
住民税均等割等	3.1	2.7
過年度法人税等	8.2	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	1.7
その他	0.1	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	19.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が8百万円、繰延税金負債の金額が70百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金額が73百万円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

（社債の発行）

当社は、平成27年5月20日開催の取締役会において、資金調達の一環として以下の社債を発行することを決議いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 [連結財務諸表等] 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

（自己株式の取得）

当社は平成27年6月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しております。

詳細については、「第5 経理の状況 1 [連結財務諸表等] 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	5,163	37	39	5,162	4,336	67	825
機械装置及び運搬具	633	1	166	468	413	19	55
工具、器具及び備品 1	5,315	175	391	5,098	4,667	167	431
土地	1,500	-	3	1,496	-	-	1,496
建設仮勘定	58	114	119	53	-	-	53
有形固定資産計	12,671	328	720	12,279	9,417	254	2,862
無形固定資産							
ソフトウェア	1,815	62	275	1,602	607	262	995
ソフトウェア仮勘定	-	46	46	-	-	-	-
電話加入権	37	-	-	37	-	-	37
施設利用権	20	-	0	19	18	0	1
その他	123	-	11	111	104	-	7
無形固定資産計	1,996	108	333	1,771	730	263	1,040

(注) 当期中の主要な増減は、下記のとおりであります。

1 金型の除却

365百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)		当期末残高 (百万円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金	135	4	10	5	124
役員賞与引当金	12	14	12	-	14

(注) 当期減少額「その他」の理由は下記のとおりであります。

洗替計算に基づく戻入額2百万円及び債権回収による戻入額2百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社が別途定める1,000株あたりの売買取引手数料 $\times \frac{\text{買取請求株式数}}{1,000\text{株}}$
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.rhythm.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第88期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第88期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年12月26日関東財務局長に提出。

事業年度 第87期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成26年12月26日関東財務局長に提出。

事業年度 第86期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成26年12月26日関東財務局長に提出。

事業年度 第85期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成26年12月26日関東財務局長に提出。

事業年度 第84期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成26年12月26日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月20日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第89期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日関東財務局長に提出。

第89期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月13日関東財務局長に提出。

第89期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成26年6月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

(6) 自己株券買付状況報告書

平成27年4月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋	勝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田	竜彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦	竜人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成26年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リズム時計工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リズム時計工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月19日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 竜 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム時計工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成26年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。